

質疑案議

民間相場に反する 人事院勧告は問題

中山重俊

人事院のマイ

ナス勧告に準じて条例が提案されているが、根拠となる民間の賃上げ相場（一・六七%アップ）や中央最低賃金審議会の目安額（二・三円アップ）と比較しても正確に反映していない。また、四月にさかのぼって賃上げする「調整措置」は、「不利益不遡及」の原則に反しないか。

答弁

一・六七%は日本経団連による春闘交渉の、従業員五百人以上の事業所百四十一社における平均妥結調査の結果である。最低賃金は佐賀県で時間あたり二円引き上げだが、通勤手当や扶養手当は対象外である。一方、人勧は企業規模百人以上かつ事業所規模五十人以上の民間事業者約四万社中、今年度はその中の八千二百八十社の、通勤手当等すべての賃金を対象に官民の賃金格差を比較した結果である。よって人勧が

もつとも的確に賃金状況等を反映していると考えている。また、賃金格差調整は、期末手当により調整を行い、既に支給した給与を減額するもので、地方公務員法第十四条の情勢^{※3}適応の原則による。

新たな米政策、 分かりやすく説明を

亀井雄治

新規事業では

ないが新たな米政策対策については農業者でも十分に理解されていない方もある。事業内容や目的はどういうものか。今後の農業がどのように変わるのか全体像を分かりやすく説明せよ。また農業者に対する周知等はどのように行うのか。

答弁

事業目的は、担い手の農地、農作業の利用集積を促進すること、より安全・安心な米・麦・大豆の生産を拡大する等、消費者に魅力のある作物づくりを推進すること。また、事業内容は担い手育成を支援

する事業や集落型経営を推進する事業等である。今後の農業は、国の生産調整を農業者みずから行うように変っていく、今後は担い手要件を満たした認定農業者（四^{※3}以上の経営面積）や集落型経営体（二十^{※3}以上の経営面積で経営を一元化）でないと交付金が支給されなくなる。また、農業者への周知は各集落での説明会やホームページ、チラシ配布などでお知らせしている。

農排受益者分担金 条例改正について

大坪繁都

農業集落排水

事業が予定されており、蓮池地区の受益者負担金は一戸当たり十九万円である。その積算方式は、補助と起債九十五%の残五%を総事業費に乗して、総戸数で除したものであるとのことであるが、計算通りになっていない部分がある。その部分は何による判断か。

答弁

蓮池地区の農業集落排水の事業費約二十五億五千万円の五%相当額を賦課戸数約六百六十戸で割ると一戸当たり約十九万二千円となるので、受益者分担金を十九万円としている。

なお、諸富北部について同様の試算をすれば約二十五万円となるが、他市町村の事例等を勘案し、十五万円と決定している。旧諸富町での決定過程について十分に把握していないが、原則的には事業費の五%をもとに、最終的には他市町村の事情や金額を勘案して決定するようにしている。その中味については、住民説明会等を開き、同意を得てから進める。

学校給食民間委託の チェック体制は

田中喜久子

①新たに二

校が追加されるがこれまでの委託業務のチェック、評価はどうやられてきたのか。評価が次年度にどう生かさ

れているのか②市費の栄養士の配置は。またアレルギー等児童情報の連携と対応策徹底のチェック体制は③食教育の充実策は④保護者説明と委託への合意形成はどうされるのか。

答弁

①委託業務については、実際に給食の状況を把握している校長や栄養士等で構成する評価委員会を設置して毎年度再評価を行い継続するかどうか審査している。自動継続ではない。また各学校栄養士のチェックと、教育委員会事務局の年一回の定期検査も行っている②県費栄養職員が配置されていない学校等は市費で配置する。除去食の作成は契約の一部であり、保護者からの申し出により特別食を用意する③直営・委託に関わらず、給食時間や学級活動の中で栄養士や担任教諭によって取り組まれている④委託をする場合には必ず給食試食会を実施する。さらに保護者説明会も行っているが、参加者が少ない。

※3 情勢適応の原則 地方公共団体は、地方公務員法に基いて定められた給与、勤務時間その他の勤務条件が社会一般の情勢に適応するように、随時、適当な措置を講じなければならない、という原則。

高齢者の非課税限度額 廃止の影響は

中山重俊 地方税法の一

部改正で六十五歳以上の老年者で「前年の合計所得金額、百二十五万円以下の者を非課税の対象から除いた」場合、佐賀市における対象人数と影響額はどうか。介護保険料や高齢者福祉事業関係への影響はどうなるのか。

答弁 今回の地方税の一

部改正に伴い、来年度に佐賀市で影響を受ける市民が四千二百人程度、税収の増

収額は二千四百万円程度を見込んでいる。

高齢者福祉事業では家族介護支援事業対象者が九十八人、家族介護医療事業対象件数が一件あるが、今回の改正で非課税から課税になり利用できなくなるかは現時点ではつきりとはわからない。介護保険料では今回の改正で非課税から課税に変わった場合、介護保険料算定の段階が変わり保険料が上がるが、十八年度以降三カ年間の激変緩和措置が設けられる予定。

なお、国保税及び市営住宅の家賃については、今回の改正による直接の影響はない。

メートプラザの 指定管理者について

山下明子 本件は昨年十

二月議会で否決された経緯がある。その結果をふまえて、マベックを選定した理由、選考審査会のメンバーと選考の視点、マベックの実績について明らかにせよ。健康づくり施設をもつメートプラザの管理運営について、施設の機能を十分に生かして自前で業務遂行できるのか。

答弁

マベック選定理由は、管理運営業務の手法が具体的で現実性があり、総合的な能力を有している点。審査会メンバーは学識経験者で佐賀大学教授、市民団体代表者で佐賀市健康推進協議会会長、内部で保健福祉部長など四人で合計六人。選考の視点は住民の利用に關し公平性を確保できること。事業計画書の内容が効用を最大限に発揮させ、経費の縮減が図られるもの。事業計画書に沿った管理を安定して行う能力があることなど。実績は国県市などで十三件の維持管理受託業務、また、市営住宅の指定管理者や民間施設での管理など。業務遂行については機械の保守点検業務など特殊な業務以外は直営で計画をされている。

意見書・決議

- ▽「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書（可決）
- ▽「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書（可決）
- ▽「ノンアスベスト社会」の実現とすべての被害者の補償を求める意見書（可決）
- ▽議会制度改革の早期実現に関する意見書（可決）
- ▽個人所得課税における各種控除の縮小を行わないことを求める意見書（否決）
- ▽消費税の増税中止を求める意見書（否決）
- ▽非核・平和都市佐賀市を宣言する決議（可決）

この欄は第三者の視点からの執筆をお願いしています。
（編集委託者＝新聞社）

コラム「新体制の真価は」

うのか、前市長時代に舌ぼう鋭く、執行部の姿勢をただしていた議員が何となく穏和なムードで、笑顔さえ浮かべながらのやり取りする姿も見られた。九百億円を超える借金を抱える新市運営のチェック役として大丈夫かという不安がこちらにもよぎる。一方で、旧町村出身の議員や民間企業人から議員になった人たちの中には勝手が違いながらも、原点に立った本質的な質問を投げかけていた印象が強い。旧市に慣れた旧市議より、いろんな面で新鮮な印象を持つことで、市民の視線に通じる素朴な疑問を投げかける。見失いがちな問題点の追求につながる面もあるかもしれない。これも合併効果の一つと言えまいか。◆新体制の真価はこれから。当初予算編成三月議会の審議で不安が解消されるかどうかが見えてくる。（K）

総務

一般会計予算中、職員人件費について

〔質問〕職務職階変更の理由は何か、また他自治体との比較は。

〔答弁〕新市の職務職階については、現給の保障、職務職階の厳格な適用、人事評価に基づく昇給、人件費の縮減を前提とし、九州の県庁所在市を調査・検討の上、十級制とすることにした。

旧ガス局解体事業について

〔質問〕解体工事施工業者選定での特殊技術などの要件は。

〔答弁〕解体工事は三つの工程があり①装置のガス抜きは佐賀ガス②ガスタンク、ガス発生装置等の解体は解体経験のある業者③基礎部分と管理棟は一般の解体業者、を想定している。③は市内業者が、②についても市内業者が下請けとして受注できるよう検討したい。

非常備消防費について

〔質問〕新市として、将来の体制をどう考えているか。

〔答弁〕消防団は一市三町一村に現状のまま残っているが、将来的には統一していく方向で協議をしてもらっている。しかしすぐに合意するのは難しい。

佐賀市総合計画審議会条例について

〔質問〕今後のスケジュールは。

〔答弁〕新市の総合計画に

については、市民アンケート、市役所内の聞き取り調査、

地域審議会での検討、パブリックコメント等を行った後、総合計画審議会に諮問し、平成十八年の十二月議会に議案を提出したい。

佐賀市過疎地域自立促進計画の策定について

〔質問〕計画には過疎債が充当されているが、計画期間以降はどうするのか。

〔答弁〕この自立促進計画内の事業については、過疎地域自立促進特別措置法の

時限が切れる平成二十一年度以降も国から何らかの措置があると予想される。市

としても総合計画の中に位置付けて実施していく。

佐賀市体育施設の指定管理者の指定について

〔質問〕審査委員会の構成は。経費はもつと削減すべきでは。市民からの不満には、どこが対応するのか。

また施設内で事故があった場合の責任の所在は。

〔答弁〕選考委員はスポーツ指導者一名、学識経験者二名、行政職員二名の計五

名で構成している。収支計画については指定管理者選定後に再度見積もりを求め、精査して経費節減に努力したい。指定管理者に対する

市民からの不満は、最終的には市が責任を持って対応する。また施設の瑕疵による事故は佐賀市が加入している総合賠償保険が適用される。

〔審査結果〕全ての議案について原案を可決すべきものと決定。

常任委員会

佐賀市勤労者総合福祉センターの指定管理者の指定について

〔意見〕佐賀勤労者総合福祉センターは接客の面が悪いなど、いろんな問題があったので、重点的に教育、指導を行ってほしい。また指定管理者の選定審査結果の評価点で、全体的に七十

点台が多い。個別の項目では六十%に満たない部分もある。やはり八十点ぐらいでないと、安心して任せられないという気持ちであり、評価点の低い部分は今後の課題とし、市が指定管理者を指導し、改善してほしい。

富士大和温泉病院事業会計予算について

〔質問〕富士大和温泉病院の建設費及び起債の総額は

いくらか。また累積赤字の金額はいくらか。

〔答弁〕建設費の総額は本体工事が二十八億千八百万円、医療機器等の購入費が七億三千七百万円、その他の費用六億五千五百万円で合計四十二億千三百万円。

また、企業債の元金残高は平成十七年度末で約三十四億二千七百万円、累積の欠

損金は平成十六年度末で約五億一千万円。

〔質問〕今後経営の健全化、効率化、改革面での考えは。

〔答弁〕本年四月に経営診断の委託業務を発注し、報告書もでき、現在企画課で精査中。経営診断による今後の方向性等は、今後協議する予定。病院でも六月には経営改善推進委員会を立

ち上げて、下部組織として収益アップや顧客満足度などを検討する七つのワーキングチームを作り、医者を含め全職員参加している。毎月一度の各チームの報告会で、さまざまな提言等を出し、できるものから順次実施している。また、人間ドックなど検診部門の充実を図ろうと提言がなされ、別組織で検診の推進委員会も立ち上げている。

〔意見〕公営企業として採算がとれるように、市の組織全体で検討していくことが必要で、大学の先生方にもご協力いただき、経営改善に向けての検討をしてほしい。また、議会にも年に数回は、病院の状況報告をしてほしい。

〔審査結果〕全ての議案について原案を可決すべきものと決定。

文教福祉

経済企業

自動車（市営バス） 運送事業会計予算

〔質問〕 事業収支の赤字解消のため、どのような工夫をしているのか。

〔答弁〕 諸経費の節減、職員への嘱託化等で赤字の削減には努力しているところである。また、赤字不採算路線の八路線を一般会計で責任を持って運行してもらう

よう交通局長から市長へ文書で依頼しているが、どのような形で運行するかが未決定のため、交通局としては赤字を抱えたまま運行している状況である。

水道事業会計予算

〔質問〕 水道料金体系はどうなっているのか。

〔答弁〕 今年度中は旧市町村の料金体系で徴収するが、来年度からは新市の料金体系になる。

系になる。ただし、激変緩和のため当分の間、旧町の料金から値上げになる部分は旧町の料金単価に合わせる。

佐賀市TOJOIN 茶屋条例

〔質問〕 公衆トイレの利用時間などはどう考えているのか。

〔答弁〕 利用時間は今後の検討となるが、公衆トイレは物が壊されたり、汚され

ることも多いので、利用者の方が安心かつ清潔に利用できるようにしたい。

佐賀市大和町松梅地区活性化施設（そよかぜ館）条例の一部を改正する条例及び関係予算

〔質問〕 そよかぜ館の管理運営に指定管理者制度を導入しないのはなぜか。

〔答弁〕 将来的には、現在

直売所を運営している農事組合法人を指定管理者として施設全体管理運営を任せたいと考えているが、現段階では法人側にその受け入れ体制が整っていない。

〔質問〕 松梅地区活性化施設整備基金の目的は。

〔答弁〕 直売所を運営している農事組合法人からの寄付金を将来のそよかぜ館の施設整備費として積み立てているものである。

〔意見〕 何を基金の積み立てに充てるのか、また積み立てた基金の具体的な使用目的についても明確に定めておくべき。

〔答弁〕 今後、要綱や規則等により定めたい。

常任委員会

佐賀市公共下水道事業 受益者分担金徴収条例 について

〔説明〕 旧佐賀市の市街化区域に隣接する市街化調整区域の一部に、公共下水道を整備する決定を行った。

この下水道整備で利益を受ける土地の所有者に、地方自治法に基づき、建設費の一部を負担していただく条例であり、分担金を徴収するに当たっての基本的なことを定める。

建設環境

〔質問〕 地積割方式を採用するということだが、1㎡当たりの単価は。また市街化調整区域には農家が多く、敷地が広いので、負担が重くなるのではないか。

〔答弁〕 単価は条例ではなく、公告で定める。今回の整備区域の事業費から計算すれば、分担金の単価は七百四十四円になるが、市街化区域の負担金の単価が平成十三年から五百五十円に据え置かれているので、同額で試算している。一筆当

たりの平均面積は三百六十六㎡で、市街化区域とあまり差がなく、地積割方式で賦課すれば、一筆当たりの金額はほぼ同額になる。

〔質問〕 雑種地等について

軽減措置の考えは。また、旧諸富町や旧大和町は、五百㎡を超える面積について減免している。面積での軽減措置の考えは。

〔答弁〕 徴収猶予や減免の基準は条例ではなく、規則で定める。市街化区域の負

担金には、雑種地や面積での軽減措置はない。さらに都市計画税まで賦課されているので、市街化区域の負担金と同様の規則を考えた。しかし旧佐賀市議会の委員会や、住民説明会の際にさまざまな意見が出されたこと、市街化調整区域は都市計画法で開発を抑制されていることもあり、市街化区域の負担金を超える軽減措置を検討した。その結果、雑種地を徴収猶予にした場合は猶予の金額が約一億円と見込まれる。また個人所有の宅地の七百五十㎡以上の部分を免除すれば約一億円、千㎡以上の部分を免除すれば約八千万円の減免になり、新たな財源を確保する必要がある。軽減措置については、今後さらなる検討を行う。

〔審査結果〕 全ての議案について原案を可決すべきものと決定。

